

事業名	しま・ひと・しごと未来づくり事業									
担当部署名	企画部 企画政策課	うるま市 総合戦略 該当箇所	基本目標2 本市への新しい人の流れをつくる 基本施策2-1 移住・定住の推進 2-1-1 移住情報の発信と相談							
事業実施 (予定) 年度	令和元年度～令和3年度									
事業内容	人口減少が進み、将来的なコミュニティ機能の維持が危ぶまれる島しょ地域(平安座島・宮城島・伊計島・浜比嘉島・津堅島)において、持続的な地域づくりに取り組むための中間支援組織の設立し、その活動拠点を整備し、相談窓口の運営による移住促進や、空き家活用の促進を図る。また、働く場の少ない島しょ地域において、ローカルベンチャースクールを実施することにより、移住促進と同時に地域資源の活用や空き家の増加といった地域課題の解決に資する起業・創業につなげ、新たな雇用を創出し、島ビジョン(地域住民が描く島の将来像)の達成や島しょ地域の活性化を図ることを目的とする。 ※ローカルベンチャースクールとは、移住を前提に地方でチャレンジしたい若者らを対象に参加を募り、行政や各分野の専門家らをメンターとして配置し、参加者の希望と地域資源を掛け合わせた形で事業内容をブラッシュアップさせ地域課題の解決に資する起業につなげることで、移住・定住の促進と起業支援を同時に行う仕組み。令和元年度の制度設計により、①島しょ地域人材対象の「うるまワタクシプロジェクト」と②移住者向け県外人材対象の「しまみらいベンチャースクール」の2つに整理。									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()									
予算額・ 執行額 【単位:千円】		R1年度	R2年度	R3年度	予算の状況の説明  <p>委託事業者は公募型プロポーザル方式により提案内容や実績、執行体制等を勘案したうえで選定を行った。 ・予定していた事業内容は、新型コロナウイルスの影響で対象者を県内に限定し取り組んだが、9組の参加があり最終的には7組が目的を果たした。 ・拠点整備については、移管手続き等の関係から次年度の取組とし、減額補正した。</p>					
	予算の状況	(a) 当初予算額	16,000	27,748						
		(b) 予算現額	16,294	14,397						
		(c) 増減額 (b-a)	294	▲ 13,351						
		(d) 繰越額	0	0						
		A. 計 (b+d)	16,588	14,397						
		B. 執行済額	15,131	14,105						
		うち交付金充当額	7,565	7,052						
		次年度繰越額	0	0						
		執行率 (%) (B/A)	91.2%	98.0%						
重要業績評価指標 (KPI) 及び進捗状況	指標名		指標値				実績値			
			R1	R2	R3	累計	R1	R2	R3	累計
	1. 事業を通した島しょ地域への移住者数(人)		10	10	10	30	22	8		30
	2. 移住相談窓口での相談者数(人)		50	50	50	150	62	63		125
	3. 事業を通した島しょ地域での新規起業及び起業見込数(件)		0	0	2	2	0	2		2
進捗状況	4. ローカルベンチャースクールの参加者数(人) 1. 事業を通した島しょ地域への移住者数については、移住コーディネーターの相談窓口を通して移住した人の数値となっており、R2年度はコロナの影響で活動を制限したため目標数値を下回ったが、一定数の移住に繋がった。 2. 移住相談窓口での相談者数については、目標値を13人上回る結果となった(26%の増) 3. 事業を通した島しょ地域での新規起業及び起業見込数については、「うるまワタクシプロジェクト(島しょ地域人材対象)」を実施した結果、2団体の具体的な取り組みに繋がった。 4. ローカルベンチャースクールの参加者数について、11組の応募があり、審査の結果9組(17人)の参加でスタートした。体調不良等の理由で途中2組が断念することとなり、最終的には7組(14人)の参加となった。※7組中4組は飲食店等事業実施者									
事業効果	本事業は地方創生に相当程度に効果があった。									
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)					改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)				
	・新型コロナウイルス感染症の影響により、県外でのプロモーションや県外からの往来を制限せざるを得ない状況であった。 ・移住相談については、前年度と同程度の数があったが、地域の方を紹介するなど控えた。 ・一方、前年度からの課題である「使える空き家の掘り起こし」については、地域おこし協力隊を導入し調査を進めた。 ・お試し移住についても、県内在住者を対象としたため、県外からの移住希望者のニーズに対応できていない。また、申し込み後のキャンセルも発生(2件) ・当該地域で企業を促す「ローカルベンチャースクール(LVS)」の制度設計について、本取組の目的が地域でチャレンジする人を応援する土壌づくりであるが、新型コロナウイルスの影響でR2年度は、地域向けのメニューのみの取り組みとなった。 ・LVSでは、講師をはじめ伴走者の設定を重視し、きめ細かな支援ができるよう努めた。また、受講生同士のネットワーク形成も意識して行った。 ・一方、起業に関する関係機関の紹介は出来ていない。 ・中間支援組織の活動拠点については、解体予定であった旧宮城児童館を修繕改修し、R4年度の供用開始を目標に取り組んでいる。					・お試し移住については、ニーズがあるため新型コロナウイルスの影響を考慮しつつ長期間の開催を検討する必要がある。 ・空き家の掘り起こしについては、所有者の不安感解消が求められているため、行政が関わりながら、移住希望者等による活用の理解を求める動きが必要である。 ・LVSについては、起業する方の参考となる情報を整理し、事業終了時には、適した関係機関を紹介する必要がある。 ・島しょ地域に相談窓口拠点を設置し、移住相談・移住者・LVS参加者のきめ細かな相談に対応することが求められている。 ・これらの取り組みには、各自治会の協力が必須となるため、自治会等とは情報共有も含め今後も密な連携が求められる。				
今後の取り組み方針										
持続的な地域づくりに取り組むための中間支援組織設立に向け、活動拠点の整備を行う。また、引き続き移住相談及びお試し移住を実施する他、地域向けのローカルベンチャースクール(「うるまワタクシプロジェクト」)を開催し、島しょ地域への移住者数の増加及び仕事づくりに取り組む。										
外部有識者による評価										
総合評価	B これまでの取り組みにより、相当程度の効果がある		移住者数及びLVS参加者数が目標に達していないため、十分に成果が上がっているとは言い難いが、外的要因を考慮すると相当程度の効果があったと認められるため、外的要因の影響を最小限にする工夫を凝らし、引き続き取り組んでもらいたい。また、感染症の影響から都市圏では郊外への移住希望者が増加しているという報道もあることから、島しょ地域への受け入れとなる空き家の活用も促進してもらいたい。							